



ドン支店長に抜擢された。同時にスイスの国際決済銀行理事会副会長に就任した。国際決済銀行 B I S (Bank for International Settlements) は、第一次世界大戦後、ドイツの賠償金支払い問題に当たって、1930年に資本金5億スイス・フランで設立された特殊銀行で、スイスのバーゼルに所在する。日本は当初中銀行が B I S に出資し、第二次世界大戦終了に至るまで理事を派遣していた。横浜正金銀行のロンドン支店長が理事として派遣されるのが慣例であった。ロンドン支店長時代、駐英大使吉田茂(後に総理大臣)と親交を結び、

日米開戦の回避に向けて日英政府要人に極秘裏に働きかけをした。合わせて10年を超えるロンドンでの生活で、彼は「田園都市」構想を知る。ロンドン高級住宅街(Pinners Gate Court, London)のケンシントン公園南にある加納家私邸跡(80年前当時のままのマンション、8階建てレンガ造り)を訪ねると、彼が公団住宅に導入した水洗トイレ、室内バス、ステンレス流しが備えつけてある。ここに公団の新技术導入のヒントがある。

日英米開戦の後、17年6月18日ロンドン支店一時閉鎖のためリパールから交換船に乗船し帰国した。中国に派遣され同行北支最高責任者として経済情勢の分析を行い、同時に知友・内大臣木戸幸一に蒋介石の真意や国民党と共産党の意図など現地情勢(「重慶情報」)を報告した。終戦は北京で迎えた。20年6月9日、横浜正金銀行の7人の常取取締役の一人となる(北京、新京担当)。海外生活は30年に及び、英仏独語の読み書き会話に不自由しなかった。

終戦後中国から引き揚げた後は終戦連絡中 央事務局、食糧対策審議会、賠償協議会などに関わった。一時公職追放となった。ドッジ・ライン実施に際し、アメリカ政府から派遣されたジョゼフ・ドッジに意見表明と助言を行っ



住宅公団設立当初は外務省の裏手にあった旧恩給局の二階建て木造家屋だった

ばありません」

住宅公団は外務省の裏手にあった旧恩給局の二階建て木造家屋を借りてスタートした。開所式の際、加納がポケットから取り出したのは日の丸の旗だった。ある幹部は追想する。「この英国紳士が!?と一瞬、びくりしました。加納さんとしては、皆に、国家的な大事業をするんだぞ、と気持を引き締めてもらいたかったのですね。当時、役所でもめつたに日の丸を見ることはありませんでしたから何だか感動しました」

久朗には知性や教養のみでなく人格から発する「オーラ」があった、とかつての部下は語る。「世界を舞台に活躍しなさい」。初代総裁加納の口ぐせだった。

### 〈公団の使命〉

公団の事業開始にあたり総裁加納は「日本住宅公団の使命」(原文『職員執務ノ手引』(昭和30年11月)、横書き・カタカナ)を職員向けに発表した。

1、現在日本の住宅事情

(1) 住宅は国民生活の本拠であり、健康で文化的な国民生活を営むためには、住宅に困窮する国民のすべてが住みよい住宅を供給されることが必要である。敗戦後既に10年を経、その間日本経済の復興と国民の努力により、次頁表の通り約387万戸の住宅が建設され、住宅事情も幾分かよくなっているように感ぜられる。しかし衣食の問題がおおむね戦前に復している現状に比べると、住宅の問題は依然として困難な状態に置かれている。

(2) 昭和27年7月現在において、住宅の不足数は315万6900戸と推計されていた。この住宅不足に対応し、昭和27年度から第1期公営住宅3か年計画が推進され、昭和29年3月までに約85万戸の住宅

た。その後函館ドックなどの代表取締役になり、同時に民間経済人の立場で東京湾埋立構想や群馬県の巨大な沼田ダム建設計画などを提言し関連図書を刊行する。首都圏の水資源開発計画にはことのほか情熱を注いだ。彼は読書家であり、絵画やクラシック音楽を愛し、乗馬を好み、海外旅行によく出かけ、無類の愛犬家であった。

〈すべての職をなげうって〉

昭和30年7月25日、住宅公団発足の日の挨拶の中で初代総裁加納は次のように述べる。

「この大任を果たすためには、第一の心得は、公団全員の和でございませう。目的が一つでありますからお互いに仲良くして遠慮なくものを話し合い知識を交換していくということがあります。感情問題というようなことなく、事実と数字の上で立つてどしどし意見を交換して、国のために奉ずるという考えでなければならぬ。それには和ということが第一であります。

第二は、時間を正確にするということでありませう。われわれの出勤時間と退出の時間を出来るだけ正確にすることにより、時間をフルに働く、こういうふうにした。

第三は、仕事を正確にし敏速にする。今日なし得ることを明日に残さないというふうにして、一日、一日進歩していくようにしたい。第四は、すべてに清潔にいたしたい、事務所を清潔にいたしたい。

第五は、用談はすべて事務所で行う。外部との用談を事務所以外でやる、例えば喫茶店でやるというようなことはほしくない。すべて事務所の人に呼んで用談をするということにしたい。

第六は、私は理事、監事の方々と一緒に毎日仕事をしに行く、が、経営者の側としてどういうことを職員全員に望んでおるか、われ

が建設されたが、この間に人口増加、災害滅失等による住宅需要増があったので、昭和30年4月現在において、住宅の不足数は非住宅居住、同居世帯、過密居住、老朽住宅を合わせなお284万2000戸と推計されている。

(3) 住宅事情を過密居住の面から1人当りの畳数についてみると、市部については、戦前の昭和16年では、3・8畳であったが、昭和23年は3・4畳、昭和28年で3・3畳となっており、この面からも住宅事情は好転していないことが分かる。なお、昭和23年の住宅統計調査によれば、市部の住宅中約3割は修理を要する状態にあり、このうち危険又は修理不能の住宅も相当数に上り、この面においても住宅事情が容易でないことを示している。

(4) 建設された住宅を所有関係についてみると、市部について、戦前の昭和16年では、持家22・3%、給与住宅1・8%、借家75・9%、借家の方が遥かに大きい割合を示していたが、戦後の昭和23年では、持家46%、給与住宅8%、借家46%で、持家、借家はほぼ同率となり、昭和28年の住宅調査においては持家58%、給与住宅7%、借家35%で、持家より借家が遥かに少ない状態となっている。このことは戦後において、借家建設がふるわないことを端的に現わしている。

1、政府の住宅政策

(1) 住宅建設政策は、昭和30年2月に行われた総選挙の時に示されたところから明らかのように、国の重要施策の一つであり、政府が30年度予算の編成にあたっても国民に対する社会福祉政策の一環として特に重点を置いているものである。全国住宅不足は昭和30年4月現在で約234万戸、年間の新規需要は約25万戸

われがどういふ方針で仕事を進めておるかということは、掲示板を設けて全員に知らせる様にいたします。そして、職員諸君のやっている事は公団の仕事の全体のどの部分に属するのかわかることが自覚できるようにしていきたいと思ひます。また私は職員諸君の意見を聞きたいのであります。鉛筆書きでもなんでもいいから、建設的な意見をどんどん書いて出したいだいて、よいことは即日実行していくというふうにしたいと思います」

戦後、銀行を離れた久朗は、求められるままに多く民間企業などの役職に就いた。経営難の再建を託された会社もあった。列記すると、昭和22年4月、不二越鋼材工業(株)取締役(30年7月辞任)、同年10月、太平洋文化協会会長(27年10月辞任)、24年10月、三興製紙(株)監査役(30年7月辞任)、25年12月、函館ドック(株)取締役会長(30年7月辞任)、26年1月、日産汽船(株)監査役(30年7月辞任)、26年4月、日本レミントンランドタイプライター(株)取締役社長(昭和30年7月辞任)、26年10月、真珠貝採取(株)取締役(30年7月辞任)、26年11月、国際電気(株)取締役(30年7月辞任)、28年日本商工会議所国際委員長(30年7月辞任)、同年10月、日本軽金属(株)取締役(30年7月辞任)、30年7月、日本住宅公団総裁(34年7月任期満了)。久朗の国際的金融マンとしての経歴や高潔な人格が高く評価されての役職就任の要請であった。彼は住宅公団初代総裁に就任するに当たって民間企業の役職をすべて返上した。

後年、総裁を退任し、千葉県知事に推薦された時、反対する側近に答えている。「住宅公団総裁にと要請された時も、たくさんの友人から『馬鹿らしいからやめなさい』と忠告された。しかし、お国のためにわが身がお役にたてるならと、お引き受けした。今度も同じだ。ふるさと千葉県のために、私がお役に立てるのなら、大変とわかっていても、やらなければ

と推定される。このような住宅事情にかんがみ、政府は現在の住宅不足を今後約10年間で解消することを目標として、初年度の昭和30年度に42万戸の住宅を建設し、その後は国民経済及び財政の回復、伸展にに応じて漸次その数を増加して住宅を建設して行くこととしている。この42万戸住宅建設計画の内訳は次のとおりである。

公営住宅5万戸、公庫住宅7万5000戸(うち増築等3万戸)、公団住宅2万戸、その他の住宅3万戸、民間自力建設23万戸、同増改築等1万5000戸、合計42万戸(以下略)。

経済人らしく数字をあげて分析して説明している。新生日本住宅公団は、総裁の号令のもとにゴールめがけて邁進した。就任初年度に目標の2万戸建設を達成する。団地の建設目標は予定よりも早く実現された。

(参考文献…「千葉県一宮町教育委員会加納家資料」、「百万戸への道」(非売品)、『総裁日誌』(加納久朗)、『百の証言』、『日本住宅公団史』など)。(つづく)。



昭和30年12月7日住宅公団の本所と東京支社が「ノートンホール」(元憲兵隊司令部庁舎 千代田区竹平町3)へ移転。鉄筋コンクリート四階建てで皇居の堀に面していた